【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 21 年８月７日
【四半期会計期間】	第127期第１四半期（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	２０２０推進企画部長 徳渕 良孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	２０２０推進企画部長 徳渕 良孝
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目６番３号ＮＭプラザ御堂筋内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第127期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第126期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成20年 ４月１日 至平成21年 ３月31日
売上高（百万円）	10,614	13,710	86,766
経常利益又は損失（△）（百万円）	△1,503	△449	5,870
四半期（当期）純利益又は純損失（百万円）	△1,023	△364	2,500
純資産額（百万円）	47,119	49,656	49,476
総資産額（百万円）	82,549	80,799	91,691
１株当たり純資産額（円）	680.94	719.48	715.92
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は純損失金額（△）（円）	△16.40	△5.84	40.07
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	51.5	55.6	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,776	9,805	4,609
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△565	△241	△1,766
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,511	△5,554	△834
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	11,286	13,572	9,563
従業員数（人）	3,133	3,139	3,088

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数（人）	3,139

（注） 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数（人）	1,343

（注） 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
交通運輸インフラ事業	9,143	175.7
ＩＣＴソリューション事業	5,886	75.5
合計	15,029	115.6

（注）１．上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
２．事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ＩＣＴソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

(2) 受注実績

当第１四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同四半期比（%）	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
交通運輸インフラ事業	9,811	104.9	22,090	125.2
ＩＣＴソリューション事業	8,503	83.3	8,373	53.6
合計	18,314	93.6	30,463	91.6

（注）１．上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
２．事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ＩＣＴソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
交通運輸インフラ事業	8,200	216.7
ＩＣＴソリューション事業	5,510	80.7
合計	13,710	129.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ＩＣＴソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。
３．当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするＡＦＣ」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの販売実績の比重は第４四半期に高くなる傾向があります。

２【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界同時不況の影響が一部では底入れ感が出てきたとする見方もあるものの、先行きの見通しについては依然として極めて不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、鉄道事業者の安全対策投資に関する「新信号システム」の受注活動に注力する一方で、他の事業分野においても受注獲得に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、交通運輸インフラ事業が業績に大きく貢献し、受注高といたしましては18,314百万円と前年同期比6.4%の減少となりましたが、売上高につきましては13,710百万円と前年同期比29.2%の増加となりました。損益面につきましては、経常損失は449百万円と前年同期比1,054百万円改善し、四半期純損失は364百万円と前年同期比658百万円改善いたしました。当社グループの業態として、年間の売上高の多くが第4四半期に集中する傾向があるため第1四半期としては損失を計上するケースが多くなり、当第1四半期につきましても同様の結果となっておりますものの、ほぼ当初計画に沿って推移しております。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりであります。

「交通運輸インフラ事業」におきましては、「鉄道信号」では、九州新幹線の延伸対応やＡＴＣ、ＡＴＳ等の信号保安設備をはじめとする各種案件、「交通情報システム」では、交通信号制御機、交通信号灯器をはじめとする各種機器の受注・売上があり、受注高につきましては9,811百万円と前年同期比4.9%の増加、売上高につきましては8,200百万円と前年同期比116.7%の増加となりました。

また、損益面では567百万円の営業利益となり、前年同期比で1,292百万円改善いたしました。

「ＩＣＴソリューション事業」におきましては、「駅務自動化装置を中心とするＡＦＣ」では、自動改札機や自動精算機をはじめとする各種機器の受注・売上があり、「駐車場システムを中心とした制御機器」では、市場環境が完全には回復しておらず厳しい状況にありましたが、営業力の強化と受注獲得に注力してまいりました。

その結果、受注高につきましては8,503百万円と前年同期比16.7%の減少、売上高につきましては5,510百万円と前年同期比19.3%の減少となりました。

また、損益面では463百万円の営業損失となり、前年同期比で318百万円悪化いたしました。

（2）財政状態の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の増加3,003百万円、棚卸資産の増加2,247百万円がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少18,370百万円などにより10,891百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少3,848百万円、また長・短期借入金の減少5,071百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11,070百万円減少いたしました。

純資産は、当第1四半期純損失364百万円の発生及び配当金の支払436百万円がありましたものの、評価差額金の増加1,023百万円等により前連結会計年度末に比べ、179百万円増加いたしました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により9,805百万円の資金の増加（前年同期は8,776百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、241百万円の資金の減少（前年同期は565百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済、配当金の支払等により、5,554百万円の資金の減少（前年同期は4,511百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,009百万円増加いたしました。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、654百万円であります。

なお、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

当社グループは、ステークホルダーの皆様からのご信頼に応えるため、サスティナブル(持続可能)な成長企業を目指し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

その具体的な施策として、今期より長期経営計画「Vision-2020 3E」をスタートさせました。本計画に基づき、国内既存事業を中心に海外市場への展開を強化し、新規事業の基盤を確立する「事業成長」への取り組みと、意思決定の迅速化や管理精度の向上などの構造改革により実現する「品質第一」への取り組みを2本の柱として推進しており、中長期的な視点で人材、設備、開発への重点投資を実施・推進してまいります。

昨今の経済情勢は厳しさを増しており予断を許さない状況ですが、当社グループは、激変する経営環境の変化に対応するため、更なる変革の推進と安定した経営基盤の構築に努め、今後も「安全と信頼」の技術を通じて社会に貢献していくために、より積極的な事業活動を展開してまいりたいと存じます。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成21年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成 21 年８月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所（市場第一部）大阪証券取引所（市場第一部）	単元株式数１００株
計	62,448,052	62,448,052	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年４月１日～平成21年６月30日	－	62,448,052	－	6,846	－	5,303

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　47,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 62,370,900	623,709	－
単元未満株式	普通株式　29,952	－	－
発行済株式総数	62,448,052	－	－
総株主の議決権	－	623,709	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

②【自己株式等】

平成21年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号	47,200	－	47,200	0.07
計	－	47,200	－	47,200	0.07

（注）平成21年６月30日現在、自己名義所有株式数は47,500株であります。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月
最高（円）	659	750	819
最低（円）	547	590	726

（注）　上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役（専務執行役員）	社長補佐、2020推進企画部・ＣＳＲ人材統括部、経理、支社・支店担当	取締役（専務執行役員）	総務・人事・経理担当	長澤 孝人	平成21年７月１日
取締役（専務執行役員）	交通運輸インフラ事業、同事業所担当	取締役（専務執行役員）	信号事業推進部、鉄道信号・交通情報システム事業、同事業所担当	大橋 成行	平成21年７月１日
取締役（常務執行役員）	ものづくり統括部・ビジョナリービジネスセンター、技術・生産担当、ものづくり統括部長	取締役（常務執行役員）	ビジョナリービジネスセンター・品質管理・生産技術、技術・生産担当	斉藤 安雄	平成21年７月１日
取締役（常務執行役員）	労務、業務推進部担当	取締役（常務執行役員）	経営企画・業務監査・支社・支店担当	小栗 仁	平成21年７月１日

（注）当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名で構成され、次のとおりであります。
※は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
※ 最高執行責任者	降旗 洋平	
※ 専務執行役員	長澤 孝人	社長補佐、2020推進企画部・ＣＳＲ人材統括部、経理、支社・支店担当
※ 専務執行役員	大橋 成行	交通運輸インフラ事業、同事業所担当
常務執行役員	柏倉 光行	ＩＣＴソリューション事業、同事業所担当
常務執行役員	川田 省二	研究センター・開発センター・経営情報システム（ＥＲＰ）担当
※ 常務執行役員	斉藤 安雄	ものづくり統括部・ビジョナリービジネスセンター、技術・生産担当、ものづくり統括部長
※ 常務執行役員	小栗 仁	労務、業務推進部担当
執行役員	堀内 尚寿	大阪支社長
執行役員	塚原 資恵	情報システム事業部長
執行役員	塚本 英彦	国際事業部担当、ＡＦＣ事業部長、ビジョナリービジネスセンター長
執行役員	折原 茂	鉄道信号事業部長
執行役員	大賀 仁史	ＣＳＲ・人材統括部長
執行役員	東 義則	宇都宮事業所長
執行役員	徳渕 良孝	２０２０推進企画部長
執行役員	高野 利男	久喜事業所長
執行役員	伊藤 富雄	交通情報システム事業部長

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人よる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,655	9,651
受取手形及び売掛金	17,687	36,058
有価証券	1,101	109
商品及び製品	4,220	3,761
仕掛品	12,318	10,495
原材料及び貯蔵品	2,295	2,330
繰延税金資産	2,781	2,775
その他	669	448
貸倒引当金	△19	△93
流動資産合計	53,710	65,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,095	5,168
土地	5,437	5,437
その他（純額）	2,368	2,302
有形固定資産合計	12,901 ※1	12,909 ※1
無形固定資産	1,095	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	10,791	9,083
繰延税金資産	459	1,139
その他	1,933	1,954
貸倒引当金	△90	△99
投資その他の資産合計	13,093	12,077
固定資産合計	27,089	26,152
資産合計	80,799	91,691

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,374	16,223
短期借入金	―	4,700
1年内返済予定の長期借入金	400	771
未払法人税等	94	2,086
賞与引当金	1,411	2,703
役員賞与引当金	27	114
受注損失引当金	274	186
その他	7,355	6,132
流動負債合計	21,937	32,916
固定負債		
長期未払金	138	138
繰延税金負債	200	193
退職給付引当金	8,735	8,800
役員退職慰労引当金	115	147
その他	17	18
固定負債合計	9,206	9,297
負債合計	31,143	42,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	29,523	30,324
自己株式	△22	△22
株主資本合計	41,650	42,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,246	2,222
評価・換算差額等合計	3,246	2,222
少数株主持分	4,759	4,802
純資産合計	49,656	49,476
負債純資産合計	80,799	91,691

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
売上高	※3 10,614	※3 13,710
売上原価	8,618	10,788
売上総利益	1,996	2,921
販売費及び一般管理費	※1 3,634	※1 3,589
営業損失（△）	△1,638	△667
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	93	92
生命保険配当金	―	132
その他	55	16
営業外収益合計	153	243
営業外費用		
支払利息	15	13
為替差損	―	10
その他	3	0
営業外費用合計	18	25
経常損失（△）	△1,503	△449
特別利益		
固定資産売却益	1	―
貸倒引当金戻入額	19	74
特別利益合計	21	74
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
投資有価証券評価損	―	8
その他	1	―
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,494	△386
法人税等	※2 △482	※2 △20
少数株主利益又は少数株主損失（△）	11	△1
四半期純損失（△）	△1,023	△364

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,494	△386
減価償却費	415	409
固定資産除売却損益（△は益）	9	3
受取利息及び受取配当金	△97	△95
支払利息	15	13
売上債権の増減額（△は増加）	22,308	18,370
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,271	△2,254
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,964	△3,822
前受金の増減額（△は減少）	2,022	858
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△170	△65
その他	△2,786	△1,275
小計	10,987	11,755
利息及び配当金の受取額	97	95
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△2,293	△2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,776	9,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48	△43
定期預金の払戻による収入	42	57
有形固定資産の取得による支出	△476	△183
有形固定資産の売却による収入	3	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△84	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△308	△371
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,600	△4,700
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△436	△436
少数株主への配当金の支払額	△76	△45
その他	△90	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,511	△5,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,703	4,009
現金及び現金同等物の期首残高	7,582	9,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,286 ※1	13,572 ※1

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第１四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事原価総額を工程ごとに割り振り、工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度とする方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は621百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ164百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第１四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第１四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第１四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「生命保険配当金」は０百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
１．棚卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な基準を使用して棚卸高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
１．原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第２四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、当第１四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。
２．税金費用の計算	法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※１ 有形固定資産から控除した減価償却累計額は20,791百万円であります。	※１ 有形固定資産から控除した減価償却累計額は20,578百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当金 992百万円 賞与引当金繰入額 328 役員賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 73 役員退職慰労引当金繰入額 15 減価償却費 74 試験研究費 447	※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当金 969百万円 賞与引当金繰入額 320 役員賞与引当金繰入額 27 退職給付費用 82 役員退職慰労引当金繰入額 10 減価償却費 65 試験研究費 514
※２ 税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額を法人税等に含めて表示しております。	※２ 同　左
※３ 当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするＡＦＣ」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。	※３ 同　左

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年６月30日現在） （百万円） 現金及び預金 10,309 有価証券 1,106 計 11,415 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △129 現金及び現金同等物 11,286	※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年６月30日現在） （百万円） 現金及び預金 12,655 有価証券 1,101 計 13,757 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △184 現金及び現金同等物 13,572

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成21年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式 62,448千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　47千株

３．新株予約権等に関する事項

記載事項はありません。

４．配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成21年３月31日	平成21年６月25日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

	信号事業（百万円）	情報制御事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,783	6,831	10,614	－	10,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	3,783	6,831	10,614	(－)	10,614
営業損失（△）	△725	△144	△870	(768)	△1,638

当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）

	交通運輸インフラ事業（百万円）	ＩＣＴソリューション事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,200	5,510	13,710	－	13,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	8,200	5,510	13,710	(－)	13,710
営業利益（又は営業損失（△））	567	△463	103	(771)	△667

（注）１ 事業区分は売上集計区分によっております。

２ 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ＩＣＴソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

３ 各事業の主要な製品

(1) 交通運輸インフラ事業（信号事業） 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器

(2) ＩＣＴソリューション事業（情報制御事業）ＡＦＣ機器、制御機器

４ 会計処理の方法の変更

前第１四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、信号事業で28百万円、情報制御事業で15百万円それぞれ減少しております。

当第１四半期連結累計期間

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で284百万円、ＩＣＴソリューション事業で336百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、交通運輸インフラ事業で69百万円増加し、営業損失がＩＣＴソリューション事業で94百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　719.48円	１株当たり純資産額　715.92円

２．１株当たり四半期純損失金額

前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△16.40円	１株当たり四半期純損失金額（△）　△5.84円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり四半期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（△）（百万円）	△1,023	△364
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（△）（百万円）	△1,023	△364
期中平均株式数（千株）	62,401	62,400

（重要な後発事象）

当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年８月８日

日本信号株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　原田　一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　星長 徹也　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成20年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21 年８月７日

日本信号株式会社
　取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　原田　一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　星長 徹也　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。